

テーマ：消費者物価（全国15年12月、東京都区部16年1月）

～ 1 月東京都区部が弱い結果に～

発表日：2016年 1 月29日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
15	1月	2.4	2.2	2.1	▲ 8.5	3.9	2.3	2.2	1.7	▲ 11.8	3.6
	2月	2.2	2.0	2.0	▲ 12.7	3.9	2.3	2.2	1.7	▲ 14.7	3.5
	3月	2.3	2.2	2.1	▲ 10.3	3.8	2.3	2.2	1.7	▲ 12.3	3.5
	4月	0.6	0.3	0.4	▲ 13.4	1.5	0.7	0.4	0.0	▲ 15.3	1.1
	5月	0.5	0.1	0.4	▲ 13.5	1.6	0.5	0.2	0.1	▲ 15.4	1.2
	6月	0.4	0.1	0.6	▲ 12.9	1.7	0.3	0.1	0.2	▲ 13.0	1.6
	7月	0.2	0.0	0.6	▲ 13.6	1.6	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 14.8	1.4
	8月	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 15.5	1.8	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 17.0	1.4
	9月	0.0	▲ 0.1	0.9	▲ 16.9	1.9	▲ 0.1	▲ 0.2	0.6	▲ 19.2	1.4
	10月	0.3	▲ 0.1	0.7	▲ 17.1	2.2	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 18.8	1.9
	11月	0.3	0.1	0.9	▲ 15.9	2.3	0.1	0.0	0.6	▲ 18.0	1.7
	12月	0.2	0.1	0.8	▲ 15.9	2.3	0.1	0.1	0.6	▲ 17.0	2.2
16	1月	—	—	—	—	—	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 16.2	1.9

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○全国はますますだが・・・

総務省より発表された消費者物価指数では、2015 年 12 月の全国 C P I が事前予想通りの結果となった一方、東京都区部が予想を下振れ、再び前年比マイナス圏に沈んだ。都区部は内容も冴えず、先行きに懸念を抱かせる結果である。原油価格下落の影響もあり、当面 C P I は低調に推移する可能性が高いだろう。

2015 年 12 月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.1％と 2 ヶ月連続でプラスとなり、市場予想と一致した。米国型コア（食料及びエネルギーを除く総合）は前月から僅かに鈍化したが、エネルギー価格と食料品（生鮮食品除く）は前月とほぼ変わらず。全体として、前月から大きな変化はみられない。

米国型コアは前年比+0.8％と、前月の+0.9％からやや鈍化した。ただ、内訳をみると、宿泊料のプラス寄与が縮小したことが目に付いた程度で、前月から特に大きな変化はなかった。季節調整済み前月比では横ばい。

エネルギー価格は前年比▲11.0％と、前月の▲11.1％からほぼ変わらず。石油製品は前月比▲2.9％と、原油価格下落を受けてガソリン、灯油を中心に大幅に値下がりしたが、昨年 12 月にも同程度価格が低下していたため、前年比でみるとマイナス幅はほとんど変わらなかった。電気代、ガス代も大きな動きはない。

食料品（生鮮食品除く）は前年比+2.3％と、11 月と同じ伸び率だった。円安に伴う過去の原料価格上昇分を価格転嫁する動きから、高い伸びを続けている。

なお、「除く生鮮食品・エネルギー」では 12 月は前年比+1.3％と、11 月の+1.2％から伸びがやや拡大したとみられる。

○ 東京都区部が下振れ

2016年1月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.1%と、12月の+0.1%から0.2%Pt悪化し、3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。事前の市場予想では+0.1%とプラス圏維持が見込まれていたが、結果は予想に反してマイナス転化となっている。エネルギー価格のマイナス幅はほぼ前月並みだったが、米国型コアと食料品価格がともにはっきり鈍化し、予想下振れに繋がった。

米国型コアは前年比+0.4%と、前月の+0.6%から0.2%Pt伸び率が鈍化した。市場の事前予想（+0.6%）を下振れており、季節調整値でも前月比▲0.2%と弱め。米国型コアは昨年夏まで順調に改善してきたが、15年9月が+0.6%、10月が+0.4%、11月が+0.6%、12月が+0.6%、16年1月が+0.4%と、足元では頭打ち感が出ているようにも見える。景気低迷や円安効果の減衰などが影響している可能性があり、先行き警戒が必要だ。なお、1月の内訳では、テレビ等の耐久消費財や、衣料品等で前月からの悪化が目立っている。

エネルギー価格は前年比▲12.3%と、前月の▲12.1%とほぼ変わらず。石油製品は前月比▲6.8%と急低下したが、昨年1月の低下幅はそれ以上に大きく（前月比▲7.8%）、前年比でみるとマイナス寄与がやや縮小する形。一方、電気代・ガス代はマイナス幅を若干拡大させており、エネルギー全体では前年比で大きな変化はなかった。

食料品（生鮮食品除く）は15年12月の前年比+2.2%から16年1月は+1.9%へプラス幅が縮小した（前年比寄与度では12月が+0.47%Pt、1月が+0.39%Pt）。食料品はこれまで着実に伸びを高めてきたが、1月はその動きが一服する形。単月の動きでありまだなんともいえないが、これまでみられた、円安に伴う原料価格上昇分を価格転嫁する動きに陰りが見え始めた可能性もあるだろう。今後の動きに注目していきたい。

なお、「除く生鮮食品・エネルギー」では1月は前年比+0.8%と、12月の+1.0%から伸びが縮小したとみられる。米国型コア、食料品とも鈍化したことが響いている。

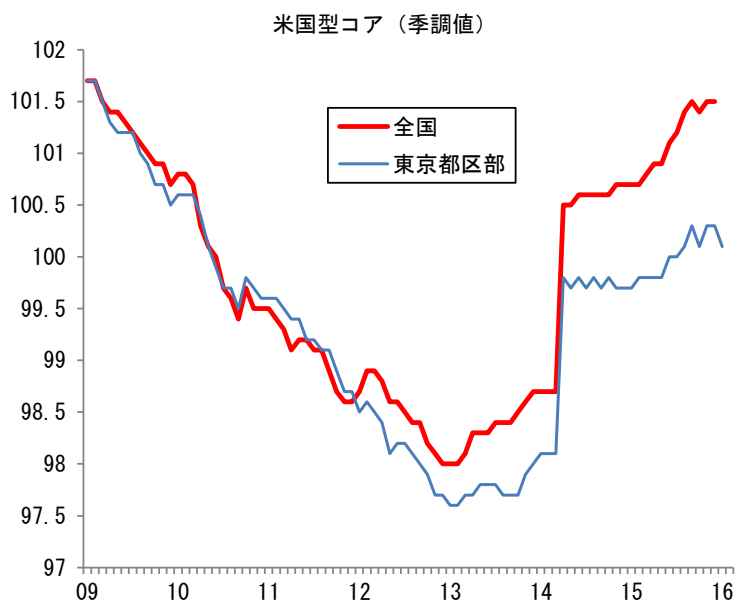
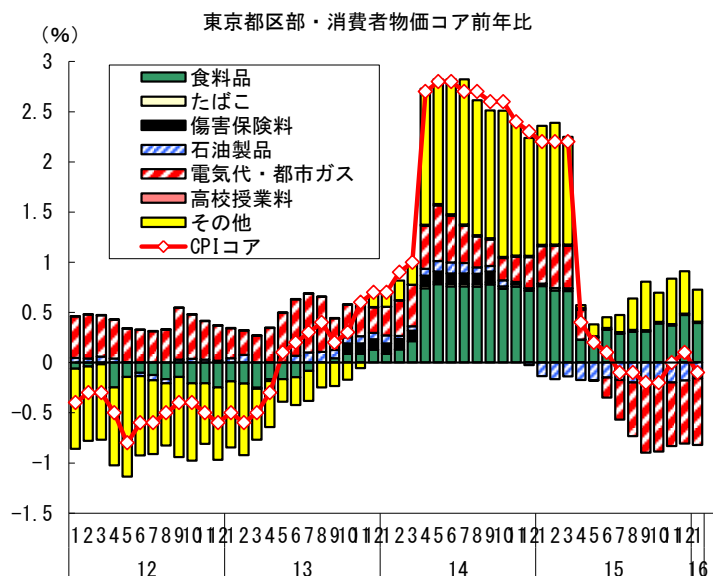
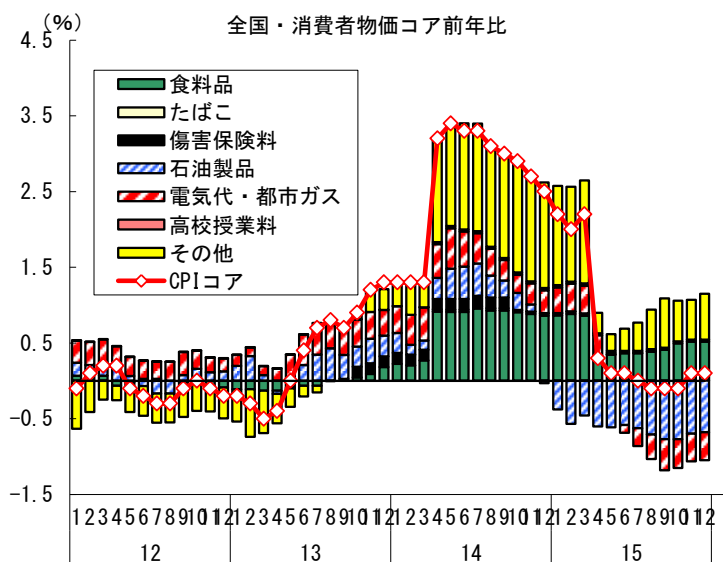
○ 先行きは下振れ含み

今回は、12月の全国はこれまでと同様の動きで大きな変化はなかったが、1月の東京都区部の下振れが目立った。都区部の内容も、米国型コア、食料品と、これまで強かったところが鈍化しており、全般的に冴えない。単月の動きとはいえ、気になる動きであることは間違いない。この動きが続くようだと、「物価の基調」の変化と受け止められるだろう。

先行きについてもCPIは低調な推移になりそうだ。まず、エネルギー価格については、原油価格下落の影響が大きい。元々、昨年の価格下落が大きかった裏が出ることから、エネルギー価格のマイナス寄与が急速に縮小することが想定されていたが、現在の原油価格を踏まえるとそれは難しくなった。

エネルギー以外についても下振れ含みだ。これまで米国型コアや食料品価格を押し上げてきた大きな要因が、円安による輸入価格の上昇であるためだ。食料品や耐久消費財、身の回り品などの値上がりは、コスト増によるものが大きいとみられる。好調な需要を受けて値上げを実施しているというわけではないため、消費が弱いなかで今後どこまで値上げが続けられるかという点については不透明感がある。加えて、14年10月末のサプライズ緩和によって円安が進んでから既に1年以上が経過しており、前年比でみた円安による押し上げ効果も減衰してくることが予想される。今回の1月東京都区部の米国型コアや食料品の鈍化は、その前兆なのかもしれない。

目先、CPIコアはゼロ近傍での低調な推移になると思われる。原油価格次第では再びマイナス転化する可能性も十分あるだろう。



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」